

第 14 章 調査統計	160
1. 統計を巡る状況と主な動き	160
2. 調査統計の概要	162
3. 一次統計	164
4. 二次統計（加工統計の作成業務等）	180

第 14 章 調査統計

1. 統計を巡る状況と主な動き

1. 1. 「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応

統計行政の法的基盤として、政府の政策決定に必要な統計を提供することを通じ、我が国の経済発展等を支えてきた統計法が、2007 年 5 月に全面改正され、公布された。

改正後の統計法（平成 19 年法律第 53 号）において、公的統計（国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計）は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であると位置付けられるとともに、政府は、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めることが規定された。

公的統計を取り巻く様々な課題を克服し、社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供するためには、新統計法の目的や理念を踏まえつつ、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠である。新統計法第 4 条の規定に基づき、基本計画を定め、今後政府は、この計画に盛り込まれた内容を着実かつ計画的に推進する。

【基本計画の主な内容】

（ア）2014 年度から 5 年間に講ずべき主な施策（【】は、担当府省、＜＞は実施時期）

（A）産業横断的な検討事項

a 2016 年に実施される経済センサス - 活動調査については、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増していることを踏まえ、調査の円滑な実施と調査結果の精度向上のため、報告者の負担軽減を含めた調査計画の見直しを行う。【総務省、経済産業省】＜2016 年調査の企画時期までに結論を得る＞

b 経済センサス - 活動調査の中間年における、関連する大規模統計調査を含めた調査期日の在り方、総売上高の把握等についての枠組みについて検討する。【総務省、関係府省】＜2015 年度末までに結論を得る＞

c 経済センサス - 活動調査及び関連する大規模統計調査の役割分担等についての新たな枠組みの構築に向けて検討し、結論を得る。【総務省、関係府省】＜2018 年度末までに結論を得る＞

d 事業所を対象とした統計調査における同一企業内取引について、報告者の負担を考慮した上で、その把握可能性について検討する。【総務省、経済産業省、関係府省】＜2015 年度末までに結論を得る＞

（B）将来の基幹統計化について検討する統計

a エネルギー消費統計調査

エネルギーに関する統計について体系的な整備を行い、基幹統計の範囲について検討を行う。【資源エネルギー庁】＜2017 年度末までに結論を得る＞

b 情報通信業基本調査

企業活動を産業横断的に把握する統計の作成及び提供についての検討状況を踏まえ、基幹統計化についての結論を得る。【総務省、経済産業省】＜可能な限り早期に結論を得る＞

c 海外事業活動基本調査

海外事業活動基本調査の更なる充実、精度向上を行い、基幹統計化の可否について検討する。【経済産業省】＜2016 年度末までに結論を得る＞

（C）個別検討事項

a 事業所母集団データベースにおける企業グループの把握の進捗を踏まえ、純粋持株会社実態調査の結果と合わせ、純粋持株会社のグループ活動を明らかにすることについて検討する。【経済産業省】＜2017 年度末までに結論を得る＞

（イ）基本計画に係る当省の主な対応について（2015 年度）

2015 年度時点における各課題への対応見込み状況について、取りまとめを行った。

【（A）a の対応】

経済センサス - 活動調査については、調査の円滑な実施と結果精度の向上のため、地方公共団体及び各府省との調整、試験調査、企業ヒアリング等を実施した上で、実施時期を前回の 2 月から今回は 6 月にすることや個人経営者向けに簡素化した調査票の作成等を含む新たな調査計画案を策定し、統計委員会への諮問答申を経て、平成 27 年 7 月に総務大臣の承認を得たところ。平成 28 年度は、当該調査計画に基づき調査を実施する予定である。

【（B）a の対応】

エネルギーに関する統計の体系的な整備の検討を

効率的・効果的に行うため、2014 年度行った経済産業省特定業種石油等消費統計調査の所管部署変更のための承認手続きに続き、業務委託契約を活用して本年 1 月から実際に調査を開始し、本格的な検討のための環境を整備した。

【(B) c の対応】

名簿整備や回収率・記入率などの問題点について整理し、基幹統計化の要件に適合するか否か、及び基幹統計調査とする場合の問題点などについて検討した。

1. 2. 国際統計業務

(1) アジア諸国に対する統計技術協力

経済のグローバリゼーションに対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について、国際比較性の向上及び体系的整備が必要であるとの考えから、特に日本と関係が深いアジア諸国に対して、技術協力を行っている。2015 年 5 月にはベトナム商工省との間で統計の作成手法に関する意見交換を行った。

(2) 国際機関等へのデータ提供

国連、OECD 等の国際機関に対して、鉱工業指数、経済産業省生産動態統計、工業統計、海外事業活動基本調査及び外資系企業動向調査等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国政府統計機関、海外の研究機関等からの統計データに関する問合せに関しても、幅広く対応した。

1. 3. 統計システム

(1) 統計調査の効率的・円滑な実施

(ア) 統計調査等業務・システムの最適化

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づく実施状況は以下のとおりである。

○業務・システム最適化ガイドラインに基づく各標準管理要領及びプロジェクト計画書に従って、経済産業省調査統計システム(S T A T S)を 2007 年度より開発し、2009 年度に第 1 リリース(動態統計・共通機能)、2010 年度に第 2 リリース(構造統計・企業統計)によって本格稼働を開始した。S T A T S は、

調査統計グループで実施する統計調査について、調査票の入力、審査、集計及び結果表作成機能を有する W e b 型システムで当省及び各経済産業局並びに都道府県担当者が利用しており、2014 年度に行った S T A T S 機器の更改の後も、引き続き順調に稼働中である。

○調査統計グループが実施する統計調査のオンラインによる調査報告(調査票の提出)については、2009 年度から政府統計共同利用システムの政府統計オンライン調査システムにより実施している。2015 年度においてもオンライン調査に必要となる電子調査票の開発・改修を行い、オンライン調査を可能とするとともに、運用サポートを実施した。

○経済産業省の政府統計に係る統計表について、経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、統計表管理システム及び統計情報データベースへ登録し、政府統計の総合窓口(e-S t a t)にて公表を行った。

(イ) 経済産業省調査統計システム(S T A T S)の機能改修

2015 年度は、平成 28 年経済センサス-活動調査や平成 26 年工業統計調査の実施に必要な機能の追加、及び審査業務効率化のための各種機能改修を実施した。

(2) 次期 S T A T S 機器更改に向けた検討の実施

政府の情報システムは、「世界最先端 I T 国家創造宣言」(2013 年 6 月 14 日閣議決定)に基づき、政府情報システム改革ロードマップが策定され、総務省が整備する政府共通プラットフォームへの統合・集約化を加速し、政府情報システムのクラウド化を促進することとされている。そのため、現在稼働中の S T A T S 機器を更改する 2018 年 10 月末の政府共通プラットフォームへの移行に向けて、S T A T S の可用性、機密性、保守性及び回復性等の面で現行システムと同等の性能及び機能が維持されることを大前提として、技術的な観点や費用対効果の観点から検討を実施した。

S T A T S に関しては、従来から簡素化、効率化等により、既に相当程度のコストダウンが図られている状況であ

り、政府共通プラットフォームへの移行にあたり、その経費について最大限の圧縮努力を行ってもなお、基準を満たす削減効果を得ることができないことから、2018 年度の移行を見送り、次のシステム更新が想定される時期まで延期することとした。

1. 4. 広報活動

経済産業省の調査統計に関する広報活動については、「調査結果の高度利用の推進」及び「効率的な広報活動の展開」を図る観点から、ホームページ上から発信する電子媒体とリーフレットの配信及び配布により、統計調査に係る広報、普及活動を実施した。

(1) 調査結果の高度利用の推進

経済産業省の統計の利活用促進を図るため、経済産業省ホームページ「統計」のページにおいて、公表する統計の新着情報を適切に発信し、ホームページの更新を適時正確に実施した。

総務省及び東京都が主催し 2015 年 10 月に開催された「統計データ・グラフフェア」では、統計関連資料、リーフレット等を用意し、広く国民の目に直に触れる機会を提供した。

さらに、統計利用者へ最新の統計情報を提供する「調統メールマガジン」の配信では、省外の希望者がホームページ上からワンストップで登録できるサービスを維持し、読者の増加を図った。

(2) 効率的な広報活動の展開

調査統計グループが実施する統計調査への理解と協力を促進するために、「経済産業省の統計の紹介」リーフレットを統計のホームページ日本語サイトに掲載し、広報活動を幅広く行った。

2. 調査統計の概要

経済産業省では、商鉱工業等に関する各種の統計を実施し、その結果を公表している。今日、我が国の経済社会がグローバル化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計についても、時代の変化を的確に反映するために不断の改革が必要となっている。

経済産業省所管の統計の大部分を企画・実施している調

査統計グループの業務は、商鉱工業等に関する統計につき、企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うこと並びに経済産業省の所掌事務に関する統計についてその事務を総括するとともに結果の総合的解析を行うことである。これを大別すると一次統計の作成と各種指数等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

《参考》

1. 統計調査に関するその他の業務

1. 1. 統計調査の実施

(1) 基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査として、以下の調査を 2015 年度に実施した。

【調査統計グループ】

《年次調査》

- 特定サービス産業実態調査
- 経済産業省企業活動基本調査

《月次調査》

- 経済産業省生産動態統計調査
- 商業動態統計調査
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査（2015 年 12 月分調査まで）

【資源エネルギー庁】

《月次調査》

- ガス事業生産動態統計調査
- 石油製品需給動態統計調査
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査（2016 年 1 月分調査から）

(2) 一般統計調査

統計法に基づき、総務大臣の承認を受けて、2015 年度に実施した一般統計調査は次のとおりである。

【調査統計グループ】

《周期調査》

- 平成 27 年産業連関構造調査（鉱工業投入調査）

《年次調査》

- 海外事業活動基本調査
- 情報通信業基本調査（総務省共管）
- 純粋持株会社実態調査

《四半期ごと調査》

- 海外現地法人四半期調査

《月次調査》

- 特定サービス産業動態統計調査
- 専門量販店販売統計調査
- 製造工業生産予測調査

【地域経済産業グループ】

《半期ごと調査》

- 工場立地動向調査

【貿易経済協力局】

《年次調査》

- 外資系企業動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

- 容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省共管）

【製造産業局】

《四半期ごと調査》

- 生コンクリート流通統計調査
- 砕石等動態統計調査
- 機能性化学品動向調査

《月次調査》

- 繊維流通統計調査
- 鉄鋼生産内訳月報
- 鉄鋼需給動態統計調査
- 金属加工統計調査

【商務流通保安グループ】

《月次調査》

- スポットLNG価格調査

【資源エネルギー庁】

《年次調査》

- エネルギー消費統計調査
- 電力の送受電に関する実績調査

《月次調査》

- 石油輸入調査
- 非鉄金属等需給動態統計調査
- 非鉄金属海外鉱等受入調査
- 貴金属流通統計調査

【中小企業庁】

《年次調査》

- 中小企業実態基本調査

【特許庁】

《年次調査》

○知的財産活動調査

1. 2. 統計の公表

2015 年度に調査統計グループにおいて公表された統計に基づく資料及び刊行物は次のとおりである。

(1) 年報

○経済産業省生産動態統計年報

鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編

機械統計編

化学工業統計編

繊維・生活用品統計編

紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編

資源・窯業・建材統計編

○石油等消費動態統計年報

○商業動態統計年報

○工業統計表

○商業統計表

○特定サービス産業実態調査報告書

○企業活動基本調査報告書

第1巻 総合統計表

第2巻 事業多角化等統計表

第3巻 子会社等統計表

○情報通信業基本調査報告書

○我が国企業の海外事業活動（海外事業活動基本調査）

○純粋持株会社実態調査

(2) 季報

○海外現地法人の動向（海外現地法人四半期調査）

(3) 月報（確報）

○経済産業省生産動態統計月報

○石油等消費動態統計月報

○特定サービス産業動態統計月報

○商業動態統計月報

○専門量販店販売統計月報

○鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報

○製造工業生産予測指数

○第3次産業活動指数

○全産業活動指数

○鉱工業出荷内訳表

○鉱工業総供給表

- 経済産業省生産動態統計速報
- 工業統計速報
- 商業統計速報
- 商業動態統計速報
- 特定サービス産業実態調査速報
- 特定サービス産業動態統計速報
- 企業活動基本調査速報
- 情報通信業基本調査速報
- 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報

3. 1. 一次統計の概要

(1) 一次統計の作成、公表の手順

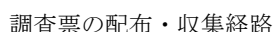
(ア) 統計調査の企画立案・調査設計

(イ) 調査用品（対象名簿、調査票、集計様式等）の作成

(ウ) 総務省承認申請

統計調査を行う場合は、総務大臣の承認を得なければならない。

(エ) 調査票の配布・収集



注1 経済産業局(内閣府沖縄総合事務局経済産業部を含む)

経済産業局では、調査課等が、当グループの実施する統計調査の実施に関する事務に従事するとともに、それら調査結果を解析し、地域別指数等

注2 都道府県及び市区町村

調査統計グループの実施する統計調査のうち、商業統計調査、工業統計調査、経済センサス-活動調査は都道府県及び市区町村の協力を得て、生産動態統計調査及び商業動態統計調査は都道府県の協力を得て実施している。

注3 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事又は経済産業局長によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は、知事、市区町村長、経済産業局長等の指揮、監督を受けて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要な場所に立ち入り、調査事項について検査し関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、解任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。なお、経済産業省では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、安全対策マニュアルを整備している。

注4 統計指導員

商業統計調査、工業統計調査は、主に都道府県及び市区町村経由の調査員調査により実施することから、調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を大都市に配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の指揮監督を受けて調査員の指導に当たる。

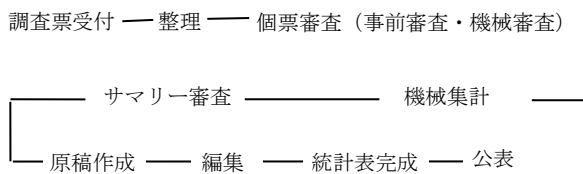
(才) 審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しているが、異常値や記入漏れが発見された場合の対応等は、職員等が行わざるを得ないので現状である。

(カ) 統計表の作成・公表・提供

調査実施課室において、審査・集計された結果を基に速報、確報等を編集し、刊行物として公表している。また全ての結果概要については、インターネット上においても公表している。なお、一部の統計については CD-ROM 又は

DVD-ROM による提供を行っている。



調査票の収集から公表までのフロー

(2) 調査統計グループが実施する主な一次統計調査の概要

(ア) 経済センサス-活動調査

「経済センサス-活動調査」は事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、我が国の全ての事業所及び企業を対象として 2012 年 2 月に実施した経済統計調査(経済の国勢調査)である。当該調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として初めて実施されたものであり、日本の経済活動の実態を明らかにするための調査である。また、調査の結果については、国内総生産(GDP)、産業連関表の推計や地域の産業振興、商店街活性化施策等の幅広い用途へ利用されている。

(イ) 商業統計調査

商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにすることを目的に、1952 年から実施している卸売業及び小売業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つであり、商業の構造を業種別、規模別、地域別、業態別、立地環境特性別、流通経路別等に把握し、事業所の分布状況や販売活動等の実態を明らかにする全数調査である。また、調査周期については、1997 年調査から本調査を 5 年周期とし、中間年(本調査実施 2 年後)にこれを補完する簡易調査を実施している。なお、2009 年は簡易調査実施年であったが、簡易調査で調査する事項については、2012 年 2 月に実施する経済センサス-活動調査において把握することとしたため、2009 年の簡易調査を中止し、以降、調査の実施周期を経済センサス-活動調査実施の 2 年後に変更することとした。

これにより、2014 年調査を 2014 年 7 月 1 日現在で実施した(経済センサス-基礎調査と同時実施)。

(ウ) 工業統計調査

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにすることを目的に、1909 年から実施している製造業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つである。本調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。1981 年～2009 年調査までは、西暦末尾 0、3、5、8 年を全数調査とし、それ以外については従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を、2010 年調査からは従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施している。2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし、以後は経済センサス-活動調査の実施年の前年を除き従業者 4 人以上の事業所を対象に実施することとしている。

(エ) 経済産業省企業活動基本調査

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的に、1992 年に第 1 回調査を実施し、1995 年以降毎年実施している。調査対象は資本金額又は出資金額 3 千万円以上、かつ従業者 50 人以上で鉱業、製造業、卸売・小売業、一般飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外部委託の状況などについて調査している。

(オ) 特定サービス産業実態調査

我が国サービス産業の活動を定量的に実態把握するとともに事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1973 年から調査を実施している。2006 年調査から調査体系の見直しを行い、調査対象を事業活動ベース(アクティビティベース)から産業格付ベース(主業ベース)へ変更し、母集団情報を総務省が実施する事業所・企業統計名簿とした。また、調査対象業種を日本標準産業分類の小分類に統一した。

2006 年調査ではソフトウェア業などの 7 業種を対象として実施し、2007 年調査以降順次調査対象業種を拡大し、2009 年調査からは対事業所サービス業 21 業種、個人サー

ビス業7業種の28業種について調査を実施している。なお、2011年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止し、以後は経済センサス-活動調査実施年を除き実施している。

(カ) 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の月々の動態（生産高、出荷高、在庫高等）を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。2015年時点で本調査において約1600品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式（108月報）を定めている。調査結果は、個別産業施策の基礎資料として利用されるほか、関係業界においても生産計画等の経営指標の基礎資料として活用されている。主要品目のデータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業指数（IIP）、四半期別GDP速報（QE）等の作成にも用いられている。

(キ) 商業動態統計調査

全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業（卸売業、小売業、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としており、消費動向を「もの」の販売活動から月ごとにとらえる唯一の統計である。2014年1月分から一般統計として調査を開始した「専門量販店販売統計調査」を2015年7月から基幹統計である本調査に組入れて調査を行っている。本調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査であり、指定事業所調査（個別標本調査）、指定調査区調査（地域標本調査）、指定企業調査の3種類がある。

(ク) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査

工業における石油等消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1981年1月以降毎月実施している。石油製品の需要見通しを始め、エネルギー政策に関する総合的な施策立案、地球温暖化対策に関する施策及び総合エネルギー統計を作成するための基礎資料として利活用されている。なお、2016年1月分から、調査の実施を資源エネルギー庁へ移管している。

(ケ) 専門量販店販売統計調査

近年、進展著しい、「家電大型専門店」「ドラッグストア」「ホームセンター」の販売動向を月次データとして把握し、景気動向判断等のための基礎資料を得ることを目的に、2014年1月分から2015年6月分まで調査を実施し、2015年7月分からは、基幹統計である「商業動態統計調査」に組入れた。

3. 2. 主な一次統計の結果

(1) 工業統計調査（確報）

(ア) 従業者10人以上の製造事業所の動向

2014年の従業者10人以上の事業所数は11万9484事業所（前年比▲0.9%）と2年連続の減少、従業者数は689万3550人（同0.4%）と3年連続の増加、製造品出荷額等は298兆2878億円（同4.6%）と3年連続の増加、付加価値額は89兆2080億円（同2.5%）と2年連続の増加となった。

(イ) 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(A) 事業所数

事業所数は11万9484事業所、前年比▲0.9%と2年連続の減少となった。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、繊維工業（前年比▲3.9%）、食料品製造業（同▲1.1%）、印刷・同関連業（同▲2.4%）など19産業（全24産業中：以下同じ）が減少、金属製品製造業（同1.0%）、生産用機械器具製造業（同0.6%）、家具・装備品製造業（同1.1%）など5産業が増加となっている。

(B) 従業者数

従業者数は689万3550人、前年比0.4%と3年連続の増加となった。

従業者数の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比1.6%）、食料品製造業（同1.0%）、電気機械器具製造業（同2.2%）など12産業が増加、繊維工業（同▲2.9%）、はん用機械器具製造業（同▲2.3%）、情報通信機械器具製造業（同▲3.5%）など12産業が減少となっている。

(C) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は298兆2878億円、前年比4.6%と3年

連続の増加となった。

製造品出荷額等の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比 3.2%)、電気機械器具製造業(同 10.3%)、生産用機械器具製造業(同 9.7%)など 22 産業が増加、はん用機械器具製造業(同▲1.4%)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲1.3%)の 2 産業が減少となっている。

(D) 付加価値額(従業者 29 人以下は、粗付加価値額)

付加価値額は 89 兆 2080 億円、前年比 2.5%と 2 年連続の増加となった。

付加価値額の産業別前年比(寄与度順)をみると、電気機械器具製造業(前年比 11.9%)、輸送用機械器具製造業(同 3.1%)、生産用機械器具製造業(同 9.0%)など 14 産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同▲46.2%)、化学工業(同▲3.4%)、はん用機械器具製造業(同▲3.5%)など 10 産業が減少となっている。

(E) 有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は 9 兆 1632 億円、前年比 9.3%の増加となった。

有形固定資産投資総額の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比 16.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 23.6%)、化学工業(同 8.2%)など 20 産業が増加、プラスチック製品製造業(同▲6.9%)、窯業・土石製品製造業(同▲7.4%)、ゴム製品製造業(同▲5.1%)など 4 産業が減少となっている。

(ウ) 都道府県別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

(A) 事業所数

事業所数は 11 万 9484 事業所、前年比▲0.9%と 2 年連続の減少となった。

事業所数の都道府県別前年比をみると、秋田(前年比▲4.7%)、徳島(同▲3.5%)、島根(同▲3.2%)、東京(同▲2.3%)、山梨(同▲2.3%)など 39 都道府県が減少、沖縄(同 1.8%)、茨城(同 1.3%)、石川(同 1.1%)、長野(同 0.9%)、宮崎(同 0.9%)など 7 県が増加、広島が横ばいとなっている。

事業所数が多いのは、愛知(9584 事業所、構成比 8.0%)、大阪(9156 事業所、同 7.7%)、埼玉(6786 事業所、同 5.7%)、静岡(5983 事業所、同 5.0%)、東京(5506 事業所、同 4.6%)、

兵庫(5133 事業所、同 4.3%)、神奈川(4950 事業所、同 4.1%)、茨城(3587 事業所、同 3.0%)、岐阜(3516 事業所、同 2.9%)、福岡(3418 事業所、同 2.9%)の順となっている。

(B) 従業者数

従業者数は 689 万 3550 人、前年比 0.4%と 3 年連続の増加となった。

都道府県別にみると、沖縄(前年比 3.3%)、群馬(同 2.9%)、茨城(同 2.7%)、広島(同 2.1%)、石川(同 2.0%)など 28 府県が増加、東京(同▲3.1%)、熊本(同▲2.5%)、長崎(同▲2.1%)、秋田(同▲1.8%)、鹿児島(同▲1.6%)など 19 都道府県で減少となった。

従業者数が多いのは、愛知(75 万 1332 人、構成比 10.9%)、大阪(39 万 2608 人、同 5.7%)、静岡(36 万 3501 人、同 5.3%)、埼玉(34 万 9948 人、同 5.1%)、神奈川(33 万 145 人、同 4.8%)、兵庫(32 万 8171 人、同 4.8%)、茨城(24 万 7815 人、同 3.6%)、東京(23 万 260 人、同 3.3%)、広島(19 万 7586 人、同 2.9%)、福岡(19 万 6440 人、同 2.8%)の順となっている。

(C) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 298 兆 2878 億円、前年比 4.6%と 3 年連続の増加となった。

製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、広島(前年比 12.1%)、秋田(同 10.0%)、山形(同 9.2%)、群馬(同 8.1%)、山梨(同 7.7%)など 45 都道府県が増加、山口(同▲4.1%)、長崎(同▲4.1%)の 2 県が減少となっている。

製造品出荷額等が大きいのは、愛知(43 兆 2206 億円、構成比 14.5%)、神奈川(17 兆 4547 億円、同 5.9%)、大阪(15 兆 7916 億円、同 5.3%)、静岡(15 兆 7425 億円、同 5.3%)、兵庫(14 兆 6032 億円、同 4.9%)、千葉(13 兆 6976 億円、同 4.6%)、埼玉(12 兆 30 億円、同 4.0%)、茨城(11 兆 2579 億円、同 3.8%)、三重(10 兆 4254 億円、同 3.5%)、広島(9 兆 4014 億円、同 3.2%)の順となっている。

(D) 付加価値額(従業者 29 人以下は、粗付加価値額)

付加価値額は 89 兆 2080 億円、前年比 2.5%と 2 年連続の増加となった。

都道府県別の前年比をみると、広島(前年比 17.1%)、群馬(同 13.3%)、秋田(同 11.4%)、京都(同 10.1%)、宮城(同 9.9%)など 30 都府県が増加、長崎(同▲24.9%)、

沖縄(同▲20.7%)、岡山(同▲12.5%)、北海道(同▲7.6%)など15道県が減少、埼玉、奈良が横ばいとなった。

都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知(12兆5873億円、構成比14.1%)、静岡(5兆3880億円、同6.0%)、大阪(4兆9065億円、同5.5%)、神奈川(4兆5524億円、同5.1%)、兵庫(4兆5470億円、同5.1%)、埼玉(3兆9554億円、同4.4%)、茨城(3兆4244億円、同3.8%)、東京(2兆9529億円、同3.3%)、三重(2兆9337億円、同3.3%)、群馬(2兆8449億円、同3.2%)の順となっている。

(2) 商業統計調査(確報)

(ア) 全体的な状況

2014年7月1日現在で実施した商業統計調査における全国の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は103万9079事業所となった。

従業者数は856万9694人、年間商品販売額は478兆8284億円となった。

(イ) 卸売業、小売業別の状況

卸売業は、事業所数が26万3883事業所、従業者数は275万8769人、年間商品販売額は356兆6516億円となった。

小売業は、事業所数が77万5196事業所、従業者数は581万925人、年間商品販売額は122兆1767億円となった。

(ウ) 単位当たりの年間商品販売額(販売効率)

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は13億5155万円(前回(平成24年経済センサス-活動調査)比5.6%)となった。

業種別にみると、各種商品卸売業が219億9668万円と最も高く、次いで石油・鉱物卸売業(82億9604万円)、鉄鋼製品卸売業(36億2542万円)、非鉄金属卸売業(25億7315万円)、電気機械器具卸売業(20億9524万円)の順となった。

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億5761万円(前回(平成24年経済センサス-活動調査)比11.7%)となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが68億126万円と最も高く、次いで各種食料品小売業(6億7073万円)、

自動販売機による小売業(3億4360万円)、燃料小売業(3億2244万円)、その他の各種商品小売業(2億8106万円)の順となった。

(3) 特定サービス産業実態調査(確報)

(ア) ソフトウェア業

2014年調査のソフトウェア業の事業所数は2万2331事業所、事業所全体の年間売上高は12兆6189億円、うちソフトウェア業務による年間売上高が10兆2934億円、事業所全体の従業者数は66万3745人、うちソフトウェア業務の事業従事者数は60万5697人となった。

ソフトウェア業務による売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、受注ソフトウェア開発が8兆3224億円(構成比82.5%)、ソフトウェア・プロダクツが1兆7662億円(同17.5%)となっている(第1表)。

第1表 ソフトウェア業務の業務種類別年間売上高

年間売上高合計(事業従事者5人以上)					
(単位:百万円)					
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ	業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト
10,088,605	8,322,392	1,766,213	1,008,678	501,745	255,790

また、ソフトウェア業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、システムエンジニアが31万860人(構成比53.0%)、プログラマが12万6536人(同21.6%)などとなっている。

(イ) 情報処理・提供サービス業

2014年調査の情報処理・提供サービス業の事業所数は1万1071事業所、事業所全体の年間売上高は6兆7306億円、うち情報処理・提供サービス業務による年間売上高が4兆7639億円、事業所全体の従業者数は31万911人、うち情報処理・提供サービス業務の事業従事者数は25万5516人となった。

情報処理・提供サービス業務による売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、システム等管理運営受託が1兆9462億円(構成比41.7%)、情報処理サービスが1兆8659億円(同40.0%)などとなっている(第2表)。

第2表 情報処理・提供サービス業務の業務種類別年間売上高

(単位: 百万円)							
年間売上高合計(事業従事者5人以上)							
	情報処理 サービス	システム等 管理運営受託	データベース サービス	インターネット によるもの	その他	各種調査	その他
4,665,296	1,865,869	1,946,233	214,008	101,104	112,904	251,264	387,922

また、情報処理・提供サービス業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、その他が7万7858人（構成比32.0%）、システムエンジニアが6万8425人（同28.1%）などとなっている。

(ウ) インターネット附随サービス業

2014年調査のインターネット附随サービス業の事業所数は3012事業所、事業所全体の年間売上高は1兆6169億円、うちインターネット附随サービス業務による年間売上高が1兆4651億円、事業所全体の従業者数は5万1047人、うちインターネット附随サービス業務の事業従事者数は4万9114人となった。

インターネット附随サービス業務による売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、サイト運営業務が7057億円（構成比48.8%）、コンテンツ配信業務が4099億円（同28.4%）などとなっている（第3表）。

第3表 インターネット附随サービス業務の業務種類別年間売上高

(単位: 百万円)								
年間売上高合計(事業従事者5人以上)								
	サイト運営 業務	コンテンツ 配信業務	A.S.P.業務 (ソフトウェア 開発を除く)	セキュリティ サービス業務	サーバー ホスティング 業務	サーバー ホスティング 業務	電子認証 業務	資金・決済 代行業務
1,445,716	705,695	409,942	56,484	23,225	12,985	22,592	2,860	78,370
								133,563

また、インターネット附随サービス業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、管理・営業部門が1万5101人（構成比32.9%）、システムエンジニアが1万885人（同23.7%）などとなっている。

(エ) デザイン業

2014年調査のデザイン業の事業所数は8161事業所、事業所全体の年間売上高は3240億円、うちデザイン業務による年間売上高が3031億円、事業所全体の従業者数は3万2860人、うちデザイン業務の事業従事者数は3万1788人となった。

デザイン業務による年間売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、グラフィックが1228億円（構成比57.5%）、その他が208億円（同9.8%）などとなっている（第4表）。

第4表 デザイン業務の業務種類別年間売上高

(単位: 百万円)								
年間売上高合計(事業従事者5人以上)								
	グラフィック	グラフィック	インテリ	パッケージ	ディスプレイ	グラフィック デザイン	マルチメディア	その他
213,659	11,806	122,839	11,289	13,514	9,291	8,835	15,245	20,841

また、デザイン業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、グラフィックが8856人（構成比47.0%）、管理・営業部門が3735人（同19.8%）などとなっている。

(オ) 機械設計業

2014年調査の機械設計業の事業所数は6440事業所、事業所全体の年間売上高は5113億円、うち機械設計業務による年間売上高が4863億円、事業所全体の従業者数は5万1533人、うち機械設計業務の事業従事者数は4万8135人となった。

機械設計業務による年間売上高の内訳を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、詳細設計が1662億円（構成比38.5%）、基本設計が1644億円（同38.1%）などとなっている（第5表）。

第5表 機械設計業務の業務種類別年間売上高

(単位: 百万円)					
年間売上高合計(事業従事者5人以上)					
	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他
431,166	164,410	64,049	166,163	4,700	31,844

また、機械設計業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、機械系が2万1241人（構成比53.8%）、電気系が9798人（同24.8%）などとなっている。

(カ) 機械修理業

2014年調査の機械修理業の事業所数は1万1890事業所、事業所全体の年間売上高は1兆9406億円、うち機械修理業務による年間売上高が1兆6338億円、事業所全体の従業者数は10万3159人、うち機械修理業務の事業従事者数は9万5703人となった。

機械修理業務による年間売上高の内訳を業務種類別にみると、一般機械器具が1兆2192億円（構成比74.6%）、精密機械器具が1355億円（同8.3%）などとなっている（第6表）。

第6表 機械修理業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)					
年間売上高合計	一般機械器具	輸送機械器具	精密機械器具	建設・鉱山機械器具	その他
1,633,809	1,219,235	129,026	135,524	83,608	66,415

また、機械修理業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、機械部門が 4 万 9158 人（構成比 61.2%）、管理・営業部門が 1 万 7089 人（同 21.3%）などとなっている。

(キ) 電気機械器具修理業

2014 年調査の電気機械器具修理業の事業所数は 7159 事業所、事業所全体の年間売上高は 1 兆 3370 億円、うち電気機械器具修理業務による年間売上高が 1 兆 769 億円、事業所全体の従業者数は 6 万 9682 人、うち電気機械器具修理業務の事業従事者数は 6 万 4078 人となった。

電気機械器具修理業務による年間売上高の内訳を業務種類別にみると、電気機械器具が 6473 億円（構成比 60.1%）、情報通信機械器具が 3727 億円（同 34.6%）などとなっている（第 7 表）。

第 7 表 電気機械器具修理業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	電気機械器具	情報通信機械器具	その他
1,076,906	647,259	372,696	56,952

また、電気機械器具修理業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、機械部門が 1 万 7892 人（構成比 32.4%）、その他部門が 1 万 1111 人（同 20.1%）などとなっている。

(ク) 各種物品賃貸業

2014 年調査の各種物品賃貸業の事業所数は 1375 事業所、事業所全体の年間売上高は 3 兆 8703 億円、うち各種物品賃貸業務による年間売上高が 3 兆 1555 億円、事業所全体の従業者数は 2 万 2666 人、うち各種物品賃貸業務の事業従事者数は 2 万 873 人となった。

各種物品賃貸業務によるリース年間契約高の内訳を物件別にみると、電子計算機・同関連機器が 7350 億円（構成比 21.5%）、商業用機械・設備が 3893 億円（同 11.4%）などとなっている（第 8 表）。

第 8 表 各種物品賃貸業務の物件別リース年間契約高

(単位:百万円)										
リース年間契約高合計	産業用機械器具									
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備		
3,413,601	1,771,626	356,459	97,756	179,290	213,807	389,251	243,877	123,380		167,804

リース年間契約高合計(千円)							
事務用機械器具			自動車		その他		
電子計算機・同関連機器	事務用機器		法人向け	個人向け	スロープ・低乗用品	その他の物品	
953,195	735,038	218,157	299,263	293,725	5,539	6,489	383,028

また、各種物品賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 1 万 7400 人（構成比 89.0%）、保守・管理・操作部門が 1835 人（同 9.4%）などとなっている。

(ケ) 産業用機械器具賃貸業

2014 年調査の産業用機械器具賃貸業の事業所数は 8808 事業所、事業所全体の年間売上高は 3 兆 5697 億円、うち産業用機械器具賃貸業務による年間売上高が 2 兆 9374 億円、事業所全体の従業者数は 7 万 379 人、うち産業用機械器具賃貸業務の事業従事者数は 6 万 5394 人となった。

産業用機械器具賃貸業務によるレンタル売上高の内訳を物件別にみると、土木・建設機械が 1 兆 3982 億円（構成比 72.6%）、その他の産業用機械・設備が 1760 億円（同 9.1%）などとなっている（第 9 表）。

第 9 表 産業用機械器具賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

(単位:百万円)								
レンタル年間売上高合計	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
1,924,656	112,447	5,699	1,398,157	154,879	39,957	8,064	29,497	175,956

また、産業用機械器具賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 3 万 477 人（構成比 55.2%）、保守・管理・操作部門が 1 万 8125 人（同 32.9%）などとなっている。

(コ) 事務用機械器具賃貸業

2014 年調査の事務用機械器具賃貸業の事業所数は 450 事業所、事業所全体の年間売上高は 9780 億円、うち事務用機械器具賃貸業務による年間売上高が 7311 億円、事業所全体の従業者数は 4532 人、うち事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は 3782 人となった。

事務用機械器具賃貸業務によるリース年間契約高の内訳を物件別にみると、電子計算機・同関連機器が 4929 億円（構成比 80.7%）、事務用機器が 1180 億円（同 19.3%）となっている（第 10 表）。

第 10 表 事務用機械器具賃貸業務の物件別リース年間契約高

(単位:百万円)		
リース年間契約高合計		
	電子計算機・ 同関連機器	事務用機器
610,934	492,920	118,014

また、事務用機械器具賃貸業務の事業従事者を部門別にみると、管理・営業部門が 2815 人（構成比 74.4%）、保守・管理・操作部門が 764 人（同 20.2%）などとなっている。

(サ) 自動車賃貸業

2014 年調査の自動車賃貸業の事業所数は 5015 事業所、事業所全体の年間売上高は 1 兆 5918 億円、うち自動車賃貸業務による年間売上高が 1 兆 4329 億円、事業所全体の従業者数は 3 万 6445 人、うち自動車賃貸業務の事業従事者数は 3 万 6354 人となった。

自動車賃貸業務によるリース年間契約高の内訳を法人、個人向け別にみると、法人向けが 9636 億円（構成比 91.2%）、個人向けが 928 億円（同 8.8%）となっている（第 11 表）。

第 11 表 自動車賃貸業務の法人、個人向け別リース年間契約高

(単位:百万円)		
リース年間契約高合計		
	法人向け	個人向け
1,056,406	963,617	92,789

また、自動車賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 2 万 5514 人（構成比 82.4%）、その他が 2773 人（同 9.0%）などとなっている。

(シ) スポーツ・娯楽用品賃貸業

2014 年調査のスポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数は 351 事業所、事業所全体の年間売上高は 121 億円、うちスポーツ・娯楽用品賃貸業務による年間売上高が 105 億円、事業所全体の従業者数は 1884 人、うちスポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は 1890 人となった。

スポーツ・娯楽用品賃貸業務による売上高をリース、レンタル別にみると、レンタルが 77 億円（構成比 73.6%）、リースが 28 億円（同 26.4%）となっている（第 12 表）。

第 12 表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース、レンタル別年間売上高

(単位:百万円)		
年間売上高合計	リース	レンタル
10,453	2,756	7,697

また、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者を部門別にみると、管理・営業部門が 1012 人（構成比 53.5%）、保守・管理・操作部門が 480 人（同 25.4%）などとなっている。

(ス) その他の物品賃貸業

2014 年調査のその他の物品賃貸業の事業所数は 8495 事業所、事業所全体の年間売上高は 1 兆 113 億円、うちその他の物品賃貸業務による年間売上高が 8005 億円、事業所全体の従業者数は 7 万 6010 人、うちその他の物品賃貸業務の事業従事者数は 6 万 5687 人となった。

その他の物品賃貸業務によるレンタル売上高を物件別にみると、その他が 4867 億円（同 63.2%）、貸衣しょうが 1482 億円（同 19.3%）などとなっている（第 13 表）。

第 13 表 その他の物品賃貸業務の物件別レンタル年間売上高

(単位:百万円)				
レンタル年間売上高合計				
	映画・ 演劇用品	音楽・ 映像記録物	貸衣しょう	その他
769,599	22,143	112,535	148,199	486,722

また、その他の物品賃貸業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、管理・営業部門が 3 万 7052 人（構成比 65.9%）、その他が 9792 人（同 17.4%）などとなっている。

(セ) 広告業

2014 年調査の広告業の事業所数は 9286 事業所、事業所全体の年間売上高は 8 兆 2620 億円、うち広告業務による年間売上高が 8 兆 555 億円、事業所全体の従業者数は 12 万 3424 人、うち広告業務の事業従事者数は 12 万 1156 人となった。

広告業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、テレビ広告が 2 兆 743 億円（構成比 25.7%）、折込み・ダイレクトメールが 1 兆 2247 億円（同 15.2%）などとなって

いる（第14表）。

第14表 広告業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)					
年間売上高合計	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告
8,055,536	746,664	286,479	2,074,293	110,448	331,734
年間売上高合計(つづき)					
インターネット 広告	屋外広告	折込み・ダイ レクトメール	SP・PR・ 催事企画	そ の 他	
855,674	186,437	1,224,749	1,213,595	1,025,462	

また、広告業務の事業従事者を事業従事者5人以上で部門別にみると、営業部門が4万8689人（構成比44.2%）、制作部門が1万9923人（同18.1%）などとなっている。

(ソ) 計量証明業

2014年調査の計量証明業の事業所数は843事業所、事業所全体の年間売上高は2215億円、うち計量証明業務による年間売上高が1851億円、事業所全体の従業者数は2万268人、うち計量証明業務の事業従事者数は1万8092人となった。

計量証明業務による年間売上高を業務種類別にみると、環境計量証明業務の環境測定が757億円（構成比40.9%）、同業務のその他が266億円（同14.4%）などとなっている（第15表）。

第15表 計量証明業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)							
年間売上高合計	一般計量 証明業務	環境計量 証明業務	環境測定	作業環境 測定	建物内測定	その他	その他の 計量証明業務
185,088	8,369	124,543	75,714	13,102	9,105	26,623	52,177

また、計量証明業務の事業従事者を部門別にみると、技術部門が1万1219人（構成比62.0%）、その他が3542人（同19.6%）などとなっている。

(タ) 映像情報制作・配給業

2014年調査の映像情報制作・配給業の企業数は3088企業、企業全体の年間売上高は1兆2043億円、うち映像情報制作・配給業務による年間売上高が1兆469億円、企業全体の従業者数は4万4829人、うち映像情報制作・配給業務の事業従事者数は4万2438人となった。

映像情報制作・配給業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、テレビジョン番組制作・配給業務が6314億

円（構成比60.3%）、映画制作・配給業務が2118億円（同20.2%）などとなっている（第16表）。

第16表 映像情報制作・配給業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	映画制作・ 配給業務	テレビジョン 番組制作・ 配給業務	ビデオ(DVD) 制作・発売業務
1,046,921	211,797	631,412	203,712

また、映像情報制作・配給業務の事業従事者を常用雇用者5人以上で部門別にみると、制作部門が2万2524人（構成比65.9%）、管理・営業部門が5656人（同16.5%）などとなっている。

(チ) 音声情報制作業

2014年調査の音声情報制作業の企業数は353企業、企業全体の年間売上高は3657億円、うち音声情報制作業務による年間売上高が3034億円、企業全体の従業者数は5983人、うち音声情報制作業務の事業従事者数は5156人となった。

音声情報制作業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、音楽ソフト制作業務が2924億円（構成比96.4%）、ラジオ番組制作業務が110億円（同3.6%）となっている（第17表）。

第17表 音声情報制作業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)		
年間売上高合計	音楽ソフト 制作業務	ラジオ番組 制作業務
303,395	292,356	11,039

また、音声情報制作業務の事業従事者を部門別にみると、企画・制作部門が2325人（構成比45.1%）、管理部門が1396人（同27.1%）などとなっている。

(ツ) 新聞業

2014年調査の新聞業の企業数は773企業、企業全体の年間売上高は2兆1277億円、うち新聞業務による年間売上高が1兆8565億円、企業全体の従業者数は5万6714人、うち新聞業務の事業従事者数は5万1817人となった。

新聞業務による売上高の内訳を常用雇用者5人以上で業務種類別にみると、新聞販売収入が1兆2810億円（構成比69.3%）、広告料収入が5308億円（同28.7%）などとなっている（第18表）。

第 18 表 新聞業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)							
年間売上高合計(常用雇用者5人以上)	新聞販売収入	広告料収入	新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他	その他収入
1,848,339	1,280,965	530,758	483,166	7,867	4,928	34,796	36,616

また、新聞業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、編集部門が 2 万 6177 人（構成比 51.7%）、管理・営業部門が 1 万 4453 人（同 28.5%）などとなっている。

(デ) 出版業

2014 年調査の出版業の企業数は 3522 企業、企業全体の年間売上高は 1 兆 9870 億円、うち出版業務による年間売上高が 1 兆 8378 億円、企業全体の従業者数は 5 万 8267 人、うち出版業務の事業従事者数は 5 万 3525 人となった。

出版業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、書籍販売収入が 9510 億円（構成比 51.7%）、雑誌販売収入が 5330 億円（同 29.0%）などとなっている（第 19 表）。

第 19 表 出版業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)					
年間売上高合計	書籍販売収入	雑誌販売収入	広告料収入	ロイヤリティ収入	その他の収入
1,837,840	950,957	532,975	249,109	45,266	59,533

また、出版業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、編集・製作部門が 2 万 2567 人（構成比 48.9%）、営業部門が 1 万 3464 人（同 29.2%）などとなっている。

(ト) 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

2014 年調査の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の企業数は 1702 企業、企業全体の年間売上高は 1916 億円、うち映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務による年間売上高が 1766 億円、企業全体の従業者数は 1 万 6217 人、うち映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数は 1 万 5575 人となった。

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務によ

る売上高の内訳を業務種類別にみると、その他が 902 億円（構成比 51.1%）、ポストプロダクション業務が 470 億円（同 26.6%）などとなっている（第 20 表）。

第 20 表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)						
年間売上高合計	ニュース供給業務	貸スタジオ業務	音楽スタジオ業務	撮影スタジオ業務	ポストプロダクション業務	その他
176,579	21,415	8,753	4,690	4,516	47,044	90,162

また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者を常用雇用者 5 人以上で部門別にみると、編集部門が 3683 人（構成比 29.5%）、技術部門が 2613 人（同 20.9%）などとなっている。

(ナ) クレジットカード業、割賦金融業

2014 年調査のクレジットカード業、割賦金融業の企業数は 217 企業、企業全体の年間取扱高は 61 兆 7930 億円、うちクレジットカード業務、割賦金融業務による年間取扱高が 45 兆 9104 億円、企業全体の従業者数は 5 万 1032 人、うちクレジットカード業務、割賦金融業務の事業従事者数は 3 万 6183 人となった。

クレジットカード業務、割賦金融業務による年間取扱高の内訳を業務種類別にみると、販売信用業務が 38 兆 8909 億円（構成比 84.7%）、割賦金融業務が 4 兆 9616 億円（同 10.8%）、消費者金融業務が 2 兆 579 億円（同 4.5%）となっている（第 21 表）。

第 21 表 クレジットカード業務、割賦金融業務の業務種類別年間取扱高

(単位:百万円)				
年間取扱高合計	クレジット カード業務	販売信用 業務	消費 者 金融業務	割賦金融 業務
45,910,414	40,948,814	38,890,878	2,057,936	4,961,599

また、クレジットカード業務、割賦金融業務の事業従事者を部門別にみると、管理・営業部門が 1 万 6280 人（構成比 45.0%）、顧客・加盟店管理部門が 9611 人（同 26.6%）などとなっている。

(ニ) 冠婚葬祭業

2014 年調査の冠婚葬祭業の事業所数は 9862 事業所、事業所全体の年間売上高は 2 兆 2852 億円、うち冠婚葬祭業務による年間売上高が 2 兆 1909 億円、事業所全体の従業者数は 12 万 9166 人、うち冠婚葬祭業務の事業従事者数は

13 万 3813 人となった。

冠婚葬祭業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、葬儀業務が 1 兆 5432 億円（構成比 70.4%）、結婚式場業務が 6063 億円（同 27.7%）などとなっている（第 22 表）。

第 22 表 冠婚葬祭業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	結婚式場業務	葬儀業務	冠婚葬祭互助会事業
2,190,879	606,305	1,543,226	41,348

また、冠婚葬祭業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、宴会・会食、サービスが 3 万 2816 人（構成比 26.0%）、その他が 2 万 9607 人（同 23.4%）などとなっている。

(ヌ) 映画館

2014 年調査の映画館の事業所数は 523 事業所、事業所全体の年間売上高は 2513 億円、うち映画館業務による年間売上高が 1931 億円、事業所全体の従業者数は 1 万 7425 人、うち映画館業務の事業従事者数は 1 万 2221 人となった。

映画館業務による売上高の内訳を立地別にみると、駅周辺型が 963 億円（構成比 49.9%）、市街地型が 425 億円（同 22.0%）などとなっている（第 23 表）。

第 23 表 映画館業務の立地別年間売上高

(単位:百万円)				
年間売上高合計	駅周辺型	市街地型	ロードサイド型	その他
193,141	96,289	42,539	19,013	35,299

また、映画館業務の事業従事者を部門別にみると、出札・案内が 6892 人（構成比 56.4%）、映写が 2011 人（同 16.5%）などとなっている。

(ネ) 興行場、興行団

2014 年調査の興行場、興行団の事業所数は 2342 事業所、事業所全体の年間売上高は 9155 億円、うち興行場、興行団業務による年間売上高が 8273 億円、事業所全体の従業者数は 2 万 8581 人、うち興行場、興行団業務の事業従事者数は 3 万 6758 人となった。

興行場、興行団業務による売上高の内訳を形態別にみる

と、興行場が 2094 億円（構成比 25.3%）、劇団が 2085 億円（同 25.2%）などとなっている（第 24 表）。

第 24 表 興行場、興行団業務の形態別年間売上高

(単位:百万円)							
年間売上高合計	興行場	劇団	コンサート・ツアー系	楽団、舞踊団	プロ野球球団	プロサッカークラブ	その他の演劇・スポーツ興行団等
827,274	209,445	208,542	173,754	36,737	94,821	50,628	53,349

また、興行場、興行団業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、選手・出演者が 1 万 4258 人（構成比 42.0%）、管理・営業部門が 9129 人（同 26.9%）などとなっている。

(ノ) スポーツ施設提供業

2014 年調査のスポーツ施設提供業の事業所数は 1 万 2921 事業所、事業所全体の年間売上高は 1 兆 9389 億円、うちスポーツ施設提供業務による年間売上高が 1 兆 6732 億円、事業所全体の従業者数は 27 万 7876 人、うちスポーツ施設提供業務の事業従事者数は 25 万 9665 人となった。

スポーツ施設提供業務による売上高の内訳を形態別にみると、ゴルフ場が 7259 億円（構成比 43.4%）、フィットネスクラブが 4817 億円（同 28.8%）などとなっている（第 25 表）。

第 25 表 スポーツ施設提供業務の形態別年間売上高

(単位:百万円)								
年間売上高合計	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ	体育館	テニス場	バドミントン・テニス練習場	その他
1,673,239	725,878	194,095	48,406	481,658	43,498	21,768	8,364	149,572

また、スポーツ施設提供業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、指導員が 5 万 3658 人（構成比 21.5%）、フロントが 4 万 6324 人（同 18.5%）などとなっている。

(ハ) 公園、遊園地・テーマパーク

2014 年調査の公園、遊園地・テーマパークの事業所数は 147 事業所、事業所全体の年間売上高は 5928 億円、うち公園、遊園地・テーマパーク業務による年間売上高が 2804 億円、事業所全体の従業者数は 4 万 1472 人、うち公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者数は 2 万 2279 人となった。

公園、遊園地・テーマパーク業務による売上高の内訳を

業務種類別にみると、テーマパークが 2370 億円（構成比 84.5%）、遊園地が 326 億円（同 11.6%）などとなっている（第 26 表）。

第 26 表 公園、遊園地・テーマパーク業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	公園	遊園地	テーマパーク
280,410	10,867	32,585	236,959

また、公園、遊園地・テーマパーク業務の事業従事者を部門別にみると、現業が 1 万 3749 人（構成比 61.7%）、管理・営業部門が 4698 人（同 21.1%）などとなっている。

(ヒ) 学習塾

2014 年調査の学習塾の事業所数は 4 万 9319 事業所、事業所全体の年間売上高は 9422 億円、うち学習塾業務による年間売上高が 9356 億円、事業所全体の従業者数は 32 万 8796 人、うち学習塾業務の事業従事者数は 33 万 6394 人となった。

学習塾業務による売上高の内訳を受講生区分別にみると、集団指導方式（中学生）が 2870 億円（構成比 30.7%）、集団指導方式（小学生）が 2327 億円（同 24.9%）などとなっている（第 27 表）。

第 27 表 学習塾業務の受講生区分別年間売上高

(単位:百万円)								
年間売上高合計	集団指導方式			個別指導方式				
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上		
935,561	615,864	232,717	286,979	96,168	319,696	53,624	143,564	122,508

また、学習塾業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、非専任講師が 20 万 7186 人（構成比 74.6%）、専任講師が 3 万 5056 人（同 12.6%）などとなっている。

(フ) 教養・技能教授業

2014 年調査の教養・技能教授業の事業所数は 7 万 9509 事業所、事業所全体の年間売上高は 9328 億円、うち教養・技能教授業務による年間売上高が 8934 億円、事業所全体の従業者数は 25 万 6477 人、うち教養・技能教授業務の事業従事者数は 33 万 7230 人となった。

教養・技能教授業務による売上高の内訳を業務種類別にみると、その他の教養・技能教授業務が 6133 億円（構成

比 68.6%）、外国語会話教授業務が 2025 億円（同 22.7%）などとなっている（第 28 表）。

第 28 表 教養・技能教授業務の業務種類別年間売上高

(単位:百万円)			
年間売上高合計	カルチャーセンター業務	外国語会話教授業務	その他の教養・技能教授業務
893,402	77,610	202,480	613,311

また、教養・技能教授業務の事業従事者を事業従事者 5 人以上で部門別にみると、非専任講師が 16 万 3110 人（構成比 67.5%）、専任講師が 3 万 4058 人（同 14.1%）などとなっている。

(4) 経済産業省企業活動基本調査（確報）

(ア) 主要数値

2015 年 3 月 31 日現在で実施した企業活動基本調査(2015 年調査、2014 年度実績)の企業数は、3 万 180 社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2 万 8758 社となった。これらの企業が保有する事業所数は 41 万 1048 事業所、常時従業者数は 1,406 万人、保有子会社数は 9 万 2535 社となった。また、売上高は 693 兆 223 億円、経常利益は 32 兆 4818 億円となった。

企業数を産業別にみると、製造企業 1 万 2931 社、卸売企業 5,804 社、小売企業 3,587 社であった（参照：表 主な産業の主要数値）。

表 主な産業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	2013年度	30,217	433,892	14,653,215	7,148,081	251,906	326,156	97,640
	2014年度	30,180	435,762	14,762,893	7,157,615	255,468	342,237	97,472
	前年度比(%)	▲0.1	0.4	0.7	0.1	1.4	4.9	▲0.2
	2013年度	28,788	409,288	13,975,839	6,941,658	237,458	311,342	93,113
合計	2014年度	28,758	411,048	14,057,790	6,930,223	238,804	324,818	92,535
	前年度比(%)	▲0.1	0.4	0.6	▲0.2	0.6	4.3	▲0.6
	2013年度	13,053	77,379	5,279,360	2,913,149	136,255	183,268	52,684
	2014年度	12,931	76,283	5,190,275	2,875,200	134,207	193,491	50,643
製造業	前年度比(%)	▲0.9	▲1.4	▲1.7	▲1.3	▲1.5	5.6	▲3.9
	2013年度	5,741	66,912	1,501,076	2,256,580	31,319	53,920	22,776
	2014年度	5,804	68,556	1,558,019	2,229,555	28,972	50,530	23,129
	前年度比(%)	1.1	2.5	3.8	▲1.2	▲7.5	▲6.3	1.5
卸売業	2013年度	3,570	146,870	3,141,216	861,087	23,407	25,781	4,593
	2014年度	3,587	150,257	3,258,465	858,704	21,166	23,541	4,532
	前年度比(%)	0.5	2.3	3.7	▲0.3	▲9.6	▲8.7	▲1.3
小売業	2013年度	3,570	146,870	3,141,216	861,087	23,407	25,781	4,593
	2014年度	3,587	150,257	3,258,465	858,704	21,166	23,541	4,532
	前年度比(%)	0.5	2.3	3.7	▲0.3	▲9.6	▲8.7	▲1.3

主要数値を 1 企業当たりでみると、保有事業所数は 14.3 事業所（前年度差 0.1 事業所増）、常時従業者数は 489 人（前年度比 0.8%増）、保有子会社数は 7.3 社（前年度差 0.0 社）となった。また、売上高は 240 億 98 百万円（前年度比▲0.1%減）、経常利益は 11 億 30 百万円（同 4.4%増）となった。

調査対象の約半数を占める製造企業の保有事業所数は 5.9 事業所（前年度差 0.0 事業所）、保有子会社数は 8.6 社（同▲0.1 社減）、常時従業者数は 401 人（前年度比▲0.7%減）となった。売上高は 222 億 35 百万円（同▲0.4%減）、経常利益は 14 億 96 万円（同 6.6%増）となった（参照：表 主な産業の 1 企業当たり主要数値）。

表 主な産業の 1 企業当たり主要数値

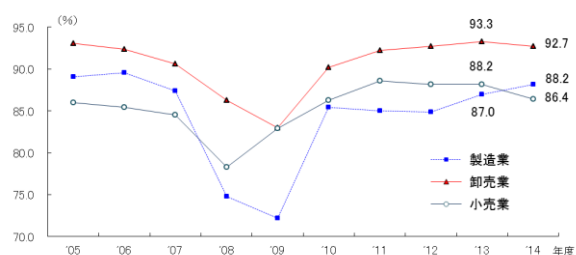
		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	2013年度	14.2	485	24,113.0	824.9	1,081.5	7.3
	2014年度	14.3	489	24,098.4	830.4	1,129.5	7.3
	前年度比(%)	0.1	0.8	▲0.1	0.7	4.4	0.0
	2013年度	5.9	404	22,317.8	1,043.9	1,404.0	8.7
製造業	2014年度	5.9	401	22,234.9	1,037.9	1,496.3	8.6
	前年度比(%)	0.0	▲0.7	▲0.4	▲0.6	6.6	▲0.1
	2013年度	11.7	261	39,306.1	545.5	939.2	7.5
	2014年度	11.8	268	38,414.1	499.2	870.6	7.5
卸売業	前年度比(%)	0.1	2.7	▲2.3	▲8.5	▲7.3	0.0
	2013年度	41.1	880	24,120.1	655.7	722.2	3.5
	2014年度	41.9	908	23,939.3	590.1	656.3	3.4
	前年度比(%)	0.8	3.2	▲0.7	▲10.0	▲9.1	▲0.1
小売業	2013年度	41.1	880	24,120.1	655.7	722.2	3.5
	2014年度	41.9	908	23,939.3	590.1	656.3	3.4
	前年度比(%)	0.8	3.2	▲0.7	▲10.0	▲9.1	▲0.1

(注 1) 1 企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。
(注 2) 1 企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

(イ) 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合を産業別にみると、製造企業が 88.2%（前年度差 1.2%ポイント上昇）、卸売企業は 92.7%（同▲0.6%ポイント低下）、小売企業は 86.4%（同▲1.8%ポイント低下）となった（参照：図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移）。

図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移



(ウ) 子会社・関連会社の状況

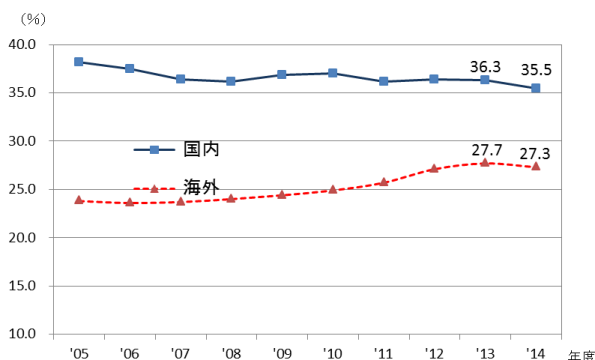
子会社・関連会社（以下、「子会社」という）を保有する企業は、1 万 2664 社、子会社保有企業比率は 44.0%（前年度差▲0.2%ポイント低下）となった。

製造企業の子会社保有企業比率をみると、国内 35.5%、海外 27.3%となった（参照：表 主な産業の子会社の保有状況（企業数）、図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移）。

表 主な産業の子会社の保有状況（企業数）

	企業数 2014 年度	子会社を保有する企業数				
		2013 年度	2014 年度	保有比率(%)		
				2013 年度	2014 年度	前年度差 (%ポイント)
合計	28,758	12,734	12,664	44.2	44.0	▲0.2
製造業	12,931	6,086	5,916	46.6	45.8	▲0.8
卸売業	5,804	3,040	3,103	53.0	53.5	0.5
小売業	3,587	1,328	1,347	37.2	37.6	0.4

図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移

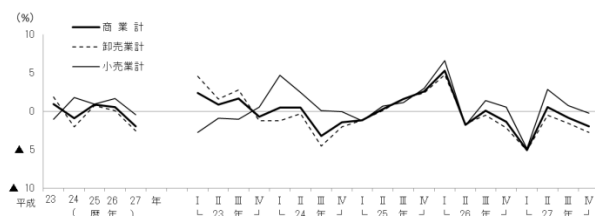


(5) 商業動態統計調査（確報）

(ア) 商業販売額の動向

平成 27 年の商業販売額は、460 兆 1430 億円、前年比▲1.9%と 3 年ぶりの減少となった。

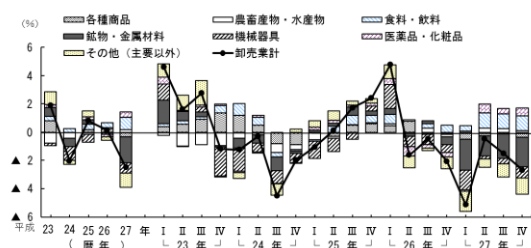
商業販売額の推移（前年比・前年同期比）



(イ) 卸売業販売額の動向

平成 27 年の卸売業販売額は、鉱物・金属材料卸売業や機械器具卸売業などが減少したことにより、319 兆 4770 億円、前年比▲2.5%と 3 年ぶりの減少となった。これは、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、機械器具卸売業が、電気機械器具などの落ち込みにより減少したことなどによる。一方、食料・飲料卸売業は、食料品の価格上昇や小売業向け取扱増などにより増加、医薬品・化粧品卸売業は、医薬品及び化粧品等の国内向け増や医薬品の輸入増などにより増加となった。

主要卸売業業種別販売額寄与度の推移（前年比・前年同季比）



(A) 業種別の動向

(a) 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油及び液化天然ガスの価格低下や輸入減などにより、38 兆 4890 億円、前年比▲2.6%と3年ぶりの減少となった。

(b) 繊維品卸売業は、繊維製品の価格上昇や織物用糸・繊維製品の輸出入増などにより、3 兆 4090 億円、前年比 1.0%と3年連続の増加となった。

(c) 衣服・身の回り品卸売業は、小売業向け減などにより、5 兆 7280 億円、前年比▲2.1%と、平成4年から24年連続の減少となった。

(d) 農畜産物・水産物卸売業は、牛肉を始めとした畜産品の相場高や天候不順による野菜の相場高などにより、23 兆 1640 億円、前年比 2.8%と2年連続の増加となった。

(e) 食料・飲料卸売業は、食料品の価格上昇や小売業向け増などにより、45 兆 4380 億円、前年比 6.8%と6年連続の増加となった。

(f) 建築材料卸売業は、木材の輸入減や製材・木製品の価格低下などにより、16 兆 670 億円、前年比▲3.9%と2年連続の減少となった。

(g) 化学製品卸売業は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出減などにより、16 兆 1340 億円、前年比▲6.3%と3年ぶりの減少となった。

(h) 鉱物・金属材料卸売業は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品の国内向け減などにより、45 兆 1140 億円、前年比▲12.0%と2年連続の減少となった。

(i) 機械器具卸売業は、電気機械器具が前年の消費税率引上げ前の家電製品の駆け込み需要の反動やパソコンの国内向け減などにより減少、自動車自動車の国内向け減や輸入減及び自動車の部分品の輸出

減などにより減少、産業機械器具（旧：一般機械器具）が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減などにより減少、その他の機械器具が科学光学機器等の輸出減などにより減少したことから、66 兆 4640 億円、前年比▲3.3%と5年連続の減少となった。

(j) 家具・建具・じゅう器卸売業は、建築需要の減少による家具、建具等の取扱い減などにより、2 兆 6190 億円、前年比▲6.2%と4年連続の減少となった。

(k) 医薬品・化粧品卸売業は、医薬品及び化粧品等の国内向け増や医薬品の輸入増などにより、25 兆 5580 億円、前年比 4.8%と2年ぶりの増加となった。

(l) その他の卸売業は、紙・紙製品及びたばこの国内向け減などにより、31 兆 2930 億円、前年比▲4.2%と2年連続の減少となった。

(B) 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、106 兆 7934 億円、前年比▲3.2%と3年ぶりの減少となった。これは、原油、石油製品、液化天然ガスの価格低下や輸入の減少、鉄鋼の輸出及び国内向けが減少となったことなどによる。

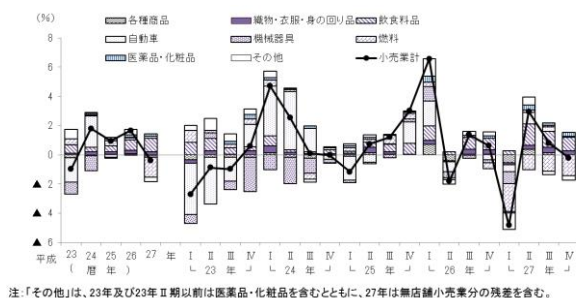
販売額を商品別にみると、食料・飲料、医薬品・化粧品、農畜産物・水産物などが増加となったものの、石油・石炭をはじめ、鉄鋼、化学製品、家庭用電気機械器具、鉱物などが減少となった。

(ウ) 小売業販売額の動向

平成27年の小売業販売額は、飲食料品小売業、繊維・衣服・身の回り品小売業などが増加したものの、燃料小売業や機械器具小売業、各種商品小売業（百貨店など）が減少したことにより、140 兆 6660 億円、前年比▲0.4%と4年ぶりの減少となった。これは、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより大幅に減少、機械器具小売業が、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、冷蔵庫、洗濯機、エアコンが不調だったこと及びパソコンの不調などにより減少、各種商品小売業（百貨店など）が、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などにより減少となったことによる。一方、飲食料品小売業が、野菜や畜産品の相場高に加え、畜産品や総菜の動きが良かったことなどにより増加、繊維・衣服・身の回り品小売業が、季節商材が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグ

ストアが好調だったこと及び化粧品が好調だったことなどにより増加、自動車小売業が、新型車効果などにより増加、その他小売業が、家庭用品・日用品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

小売業業種別販売額寄与度の推移（前年比・前年同期比）



(A) 業種別の動向

(a) 各種商品小売業（百貨店など）は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及び天候不順の影響などにより、前年比▲0.2%と3年ぶりの減少となった。

(b) 織物・衣服・身の回り品小売業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、季節商材が好調だったことなどにより、前年比2.6%と6年連続の増加となった。

(c) 飲食料品小売業は、野菜や畜産品の相場高に加え、畜産品や総菜などに動きがみられたことや、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比3.1%と9年連続の増加となった。

(d) 自動車小売業は、軽自動車の不調や前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、新型車効果などにより、前年比1.3%と2年連続の増加となった。

(e) 機械器具小売業は、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンなどに前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたことなどにより、前年比▲3.3%と2年ぶりの減少となった。

(f) 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、前年比▲13.9%と2年連続の減少となった。

(g) 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアが好調だったこと及び、化粧品が好調だったことなどに

より、前年比2.6%と4年連続の増加となった。

(h) その他小売業は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及び天候不順の影響がみられたものの、家庭用品・日用品などに動きがみられたことなどにより、前年比0.4%と4年連続の増加となった。

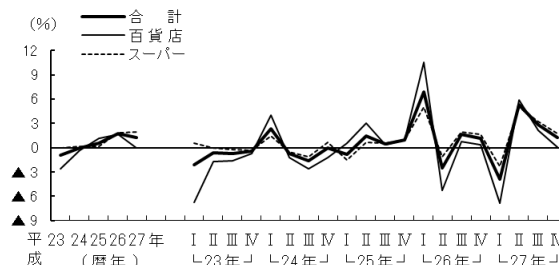
(B) 百貨店・スーパー（旧：大型小売店）の動向

小売業販売額の約15%を占める百貨店・スーパーの年間販売額は、20兆491億円、前年比1.3%と3年連続の増加となった。これは、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などがあったものの、百貨店で化粧品や高額商品などの動きが良かったこと、スーパーで新店効果に加え、飲食料品が総菜を中心に堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や、天候不順の影響などから季節商材の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、新店効果に加え、総菜を中心に堅調だったことなどにより増加となった。その他は、家庭用品などが低調だったものの、化粧品が好調だったことに加え、高級時計などの高額商品に動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.4%と2年連続の増加となった。

百貨店・スーパー（旧：大型小売店）の販売額推移
（前年比・前年同期比）



(a) 百貨店

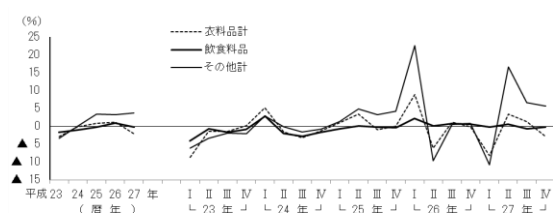
百貨店の年間販売額は、6兆8258億円、前年比▲0.0%の横ばいとなった。これは、化粧品や高額商品が好調だったものの、前年の消費税率引上げ

前の駆け込み需要の反動や天候不順、閉店の影響などによる。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたものの、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などにより減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順、閉店の影響などにより減少となった。その他は、化粧品や高額商品などが、国内需要の好調に加え、訪日外国人旅行者（インバウンド）の需要が旺盛だったことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同 0.5%と 4 年連続の増加となった。

百貨店の商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



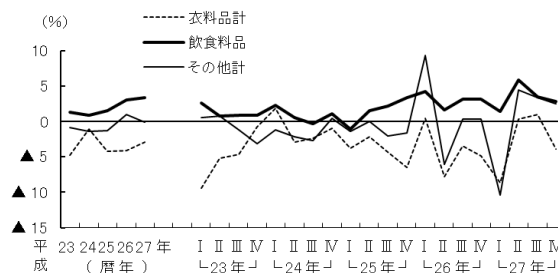
(b) スーパー

スーパーの年間販売額は、13 兆 2233 億円、前年比 1.9%と 5 年連続の増加となった。これは、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響から、衣料品などが低調だったものの、新店効果に加え、主力の飲食料品が総菜を中心に堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響から、婦人服を中心に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、総菜や畜産品などが堅調だったことに加え、生鮮食品の相場高などにより増加となった。その他は、家庭用電気機械器具に動きがみられたものの、食器類などの家庭用品の動きが鈍かったことに加え、前年好調だった玩具などが不調だったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同 0.3%と 2 年連続の増加となった。

スーパーの商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



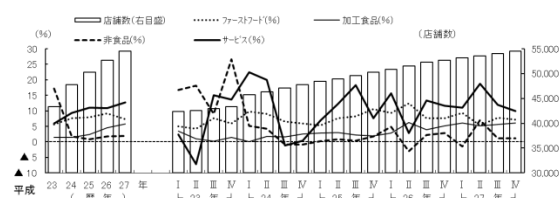
(c) コンビニエンスストアの動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、ファーストフード及び日配食品などが好調だったことなどにより、10 兆 9957 億円、前年比 5.5%と 17 年連続の増加となった。

商品販売額は、10 兆 3948 億円、同 5.1%の増加となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、調理パン、調理麺、おにぎりなどが好調だったことにより、4 兆 889 億円、同 7.4%と 6 年連続の増加となった。加工食品は、冷凍食品、アイスクリーム、ソフトドリンクなどが好調だったことにより、2 兆 9344 億円、同 5.8%と 6 年連続の増加となった。非食品は、たばこ、書籍が不調だったものの、新店効果などにより、3 兆 3714 億円、同 1.9%と 17 年連続の増加となった。サービス売上高は、各種チケットの取扱い増やプリペイドカードなどが好調だったことにより、6009 億円、同 12.8%と 9 年連続の増加となった。

コンビニエンスストアの販売額・店舗数推移

（前年比・前年同期比）

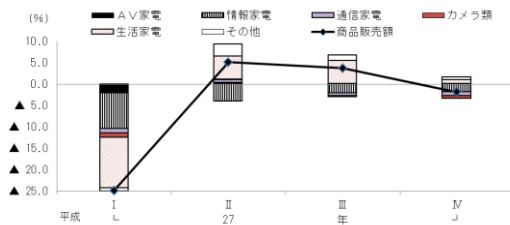


(d) 家電大型専門店の動向

家電大型専門店の年間販売額は、4 兆 2467 億円、前年比▲6.3%の減少となった。

これは、白物家電などを中心に前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及びパソコンの不調などによる。

家電大型専門店商品別販売額寄与度の推移(前年同期比)

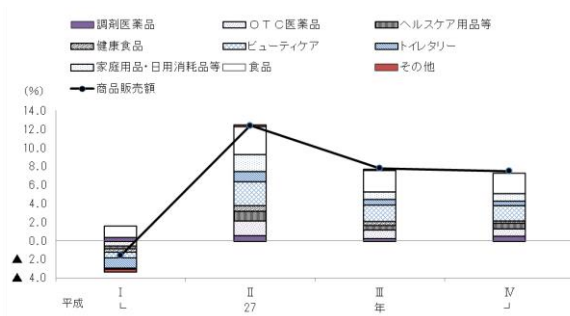


(E) ドラッグストアの動向

ドラッグストアの年間販売額は、5兆3609億円、前年比6.4%の増加となった。

これは、新店効果に加え、化粧品の国内需要が好調だったこと、さらに訪日外国人旅行者向け免税対象商品拡大に伴うインバウンド需要が好調だったことなどによる。

ドラッグストア商品別販売額寄与度の推移(前年同期比)

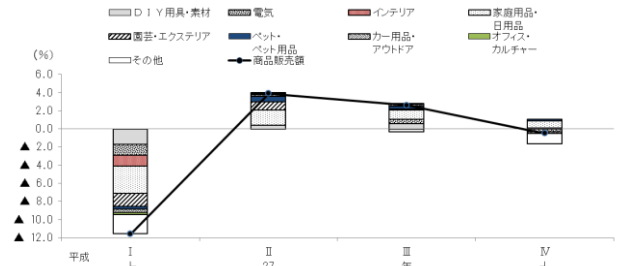


(F) ホームセンターの動向

ホームセンターの年間販売額は、3兆3012億円、前年比▲1.3%の減少となった。

これは、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などによる。

ホームセンター商品別販売額寄与度の推移(前年同期比)



4. 二次統計（加工統計の作成業務等）

4. 1. 二次統計の概要

前項で述べたように、調査統計グループでは多数の統計を作成しているが、得られた各種統計結果を加工・分析し公表するとともに、各分析手法の開発・研究も行っている。

(1) 主な二次統計の概要

(ア) 鉱工業指数

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を体系として表現するものである。調査統計グループでは以下の8種類の鉱工業指数を作成している。

- 生産指数（付加価値額ウェイト）
- 生産指数（生産額ウェイト）
- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数
- 稼働率指数
- 生産能力指数
- 製造工業生産予測指数

生産・出荷・在庫・在庫率指数は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量（在庫率は在庫量を出荷量で除した値）を基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表す総合指数のほかに、業種分類（製造工業16業種と鉱業の合計17業種）と財分類の2つの分類方法によって個別の指数を集計している。速報は調査月の翌月下旬に、確報は調査月の翌々月中旬にそれぞれ公表している。これらの指数は、経済活動の変動を敏感に捉えることから内閣府の作成する景気動向指数に採用されている。

生産能力指数は、各種設備を標準的な状態で操業した場

合の生産能力を指数化したものであり、稼働率指数は、事業所の各種設備の操業状況を指数化したもので、両指数は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。

製造工業生産予測指数は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目（195品目）の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指数化したものである。

基準時については、2013年6月18日に2005年基準から2010年基準へ改定した。

2010年基準の指数では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、接続係数による接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1978年1月以降のデータが利用可能となっている。

（イ）第3次産業活動指数

第3次産業活動指数は、第3次産業の生産活動を総合的に捉えることを目的として作成している。第3次産業活動指数の総合指数は、個別業種のサービス（役務）の生産活動を表すデータから作られる各指数系列を、各業種の相対的重要度を示す付加価値額でウェイト付けして総合化したものである。第3次産業活動指数は基本的には市場取引されるサービス（非財貨）の生産（産出）であり、数量指数と同義なものを目指している。

基準時については、2015年9月14日に2005年基準から2010年基準へ改定した。

2010年基準の第3次産業活動指数では第3次産業に属する業種として〔1〕電気・ガス・熱供給・水道業、〔2〕情報通信業、〔3〕運輸業、郵便業、〔4〕卸売業、〔5〕金融業、保険業、〔6〕物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）、〔7〕事業者向け関連サービス、〔8〕小売業、〔9〕不動産業、〔10〕医療、福祉、〔11〕生活娯楽関連サービスを対象としている。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握のために統計整備等が強く要請されており、近年、景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

2010年基準の指数では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について作成・公表しており、1988年1月以降のデー

タが利用可能となっている。

（ウ）鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷内訳表は、鉱工業製品に対する需要が、内需、外需のいずれの要因によるかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業出荷内訳表は、鉱工業指数の生産者出荷指数と貿易統計（輸出）を用い、品目ベースで輸出向け出荷と国内出荷に分割し、これを統合することにより財別・業種別の輸出向け出荷指数、国内向け出荷指数を作成している。

鉱工業総供給表は、鉱工業製品の国内総供給が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計（輸入）を用いて品目ベースで輸入品指数を作成し、これを国産品指数と統合することにより財別・業種別の国内総供給指数を作成している。

両表とも基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものであり、2013年9月13日に基準時を2005年基準から2010年基準へ改定した。

両表とも2010年基準の指数では、2008年1月以降の季節調整済指数（月次及び四半期）、原指数（暦年、年度）の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について四半期データと月次データ（共に季節調整済指数）のみ接続指数を作成・公表しており、以下のデータが利用可能となっている。

- ・ 鉱工業出荷内訳表：（四半期）1978年Ⅰ期以降
（月次）1998年1月以降
- ・ 鉱工業総供給表：（四半期）1983年Ⅰ期以降
（月次）1998年1月以降

（エ）全産業活動指数、全産業供給指数

全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数のほか、経済産業省試算による建設業活動指数、公務等活動指数などを加え付加価値額ウェイトで総合化したものであり、全産業の生産活動状況を供給面から捉えたものである。

2005年基準の指数では、2003年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2002年12月以前

の過去の系列については、リンク係数による接続が可能な系列について接続指数を作成、公表しており、1988 年 1 月以降のデータが利用可能となっている。

全産業供給指数は、消費、投資、輸出、輸入といった需要項目ごとに総合される財及びサービスがどの産業から供給されたかを定量的に把握することを目的として作成していたが、2014 年 12 月分をもって作成を終了した。

(オ) 産業連関表の作成

産業連関表は、一定地域において一定期間(通常 1 年間)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表であり、各産業部門の投入(費用)構造及び産出(販売)構造が把握できる。産業連関表は GDP を始めとした国民経済計算(SNA)の基準値や各種指数のウェイト算定等に利用されているとともに、経済計画の策定や経済分析、予測など幅広い分野にわたって様々な形で活用されている。

2011 年産業連関表(確報)のひな型(3 部門表)

(単位：兆円)										
需要部門（買手）		中間需要部門				最終需要部門				国内生産額
供給部門（売手）		第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	輸出	その他	輸入
第1次産業	業	1	8	1	11	3	0	0	0	-3
第2次産業	業	3	178	60	241	62	74	54	4	-72
第3次産業	業	2	66	143	211	316	17	16	12	-9
中間投入計	業	6	252	205	463	382	91	71	16	-83
雇用者所得	業	1	64	183	248					
営業余剰・他	業	4	48	176	228					
粗付加価値額	業	6	111	360	477					
国内生産額	業	12	363	565	940					

調査統計グループで作成又は分担している産業連関表には、産業連関表(基本表)、延長産業連関表、地域産業連関表及び国際産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

【産業連関表(基本表)】

産業連関表は、総務省を始めとする関係 10 府省庁(総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省)の共同作業として、1955 年以降おおむね 5 年ごとに作成、公表されている。

最も新しい表は「2011 年表」で、速報を 2014 年 12 月 19 日に、確報を 2015 年 6 月 16 日にそれぞれ公表した。

また、産業連関表(基本表)の確報公表に合わせて、以下の各種付帯表も公表した。

[1] 物量表

[2] 屑・副産物の発生及び投入表

[3] 雇用表

[4] 雇用マトリックス

[5] 固定資本マトリックス

[6] 産業別商品産出構成表

[7] 自家輸送マトリックス

さらに、2011 年表と過去に作成した 2 時点を接続した「2000-2005-2011 年接続産業連関表」を 2015 年度に作成し、2016 年 5 月に公表予定。

今回の産業連関表(基本表)となる、2015 年表の作成に当たり、作成事務に係る基本的事項を定めた「平成 27 年(2015 年)産業連関表作成基本方針」を 2016 年 3 月 18 日に産業連関部局長会議により決定し、2019 年度の公表に向けて作業を進めている。

【延長産業連関表】

延長産業連関表は、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的に作成しており、その結果として、おおむね 5 年ごとに作成・公表される産業連関表(基本表)を補完する役割をも果たしている。

延長産業連関表は、1973 年以降、毎年、作成・公表してきたが、情報技術を始めとした様々な変化により、産業構造が短期間で大きく変化するようになり、より早期の公表が望まれるようになった。このため、2000 年表より、作成方法を簡略化し、部門数も縮小した簡易延長産業連関表を新たに作成することで、対象年次の約 1 年以内を目途に公表の早期化を図った。また、簡易延長産業連関表の立ち上げに伴い、従来の延長産業連関表は、1999 年表をもって一時中止した。

しかしながら、エネルギー分析や価格分析、特定分野の分析等において、より詳細な部門分類レベルでの分析が求められ、基本分類での産業連関表が切望された。これらの要望を踏まえ、2004 年表から基本分類での延長産業連関表の作成・公表を再開している。

最新の延長産業連関表は、2005 年の産業連関表(基本表)をベース(2005 年基準)とした「2011 年延長産業連関表」であり、2014 年 4 月 25 日に公表した。2015 年度は、2011 年の産業連関表(基本表)をベース(2011 年基準)に「2012 年延長産業連関表」及び「2013 年延長産業連関表」を併せて作成すべく、基準改定作業を行い、2016 年度初

に公表予定。

なお、簡易延長産業連関表は、「2012 年簡易延長産業連関表」（2005 年基準）を 2014 年 3 月 28 日に公表したのを最後に、その後は作表を行っていない。

【地域産業連関表】

地域産業連関表は、地域経済に着目し、1960 年表から 5 年ごとに経済産業省本省と各経済産業局との共同作業で作成している。1980 年表からは沖縄開発庁（現内閣府）沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄県を含めた 9 地域産業連関表を作成している。9 地域産業連関表は、全国整合がとれており、精度の信頼性が確保されたものである。公表された表として最も新しいものは「2005 年地域産業連関表」で、2009 年 9 月から 12 月までの期間に各経済産業局及び沖縄県において公表された。

2011 年地域産業連関表の作成に向けて、各経済産業局と連携を図り、「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱」を 2013 年 5 月に策定したものの、2015 年度では作業を中断している。

さらに、2011 年表の次の表となる 2015 年地域産業連関表については、これまで経済産業省本省が作成していた「地域間産業連関表」の作成を行わない方針を 2015 年 5 月に決定し、これに伴い地域産業連関表作成のための基礎資料となる「商品流通調査」（一般統計調査）も都道府県と協議の上、経済産業省では実施しないこととした。

【国際産業連関表】

国際産業連関表は、各国の産業連関表を共通の分類・概念に基づいて再編・加工して連結した、言わば地球規模の「地域間表」である。この表によって、各国の相互依存関係が個々の産業レベルで明らかになり、一国の経済活動が他の国に及ぼす影響等を定量的に計測することが可能になる有力な分析ツールである。

国際産業連関表は、1986 年度から、1985 年表を対象として作成され、それ以降 5 年ごとに作成されている。

これまでに、1985 年、90 年、95 年「日米表（速報）」、「日米表（確報）」、1985 年、90 年「日欧表（日英、日仏、日独の各 2 国間表）」、1985 年、90 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表」、1995 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表（速報）」、2000 年「日米表」をそれぞれ公

表した。

最新の表は、2012 年度に作成した「2005 年日米表」である（公表は、2013 年 5 月）。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力支援プロジェクトの下 2009 年度から 3 年計画で、国際産業連関表としては初めて政府間協力により作成し、「2007 年日中国際産業連関表」を 2012 年 3 月に公表した。2013 年度は 2012 年 6 月に合意された次回表（2012 年表）の作成に向けた中国側との覚書（協議議事録）に基づき、2013 年 9 月（中国）に日中間協議を実施し、2012 年度に引き続いて 2007 年日中表（プロトタイプ）において解決できなかった課題や、新たに抽出された課題及びその解決策の検討を行ったが、その後は、2014 年度、2015 年度と、事業に進展はなかった。

（カ）経済動向分析・統計解析手法の開発・研究

上述の各指数、産業連関表の作成とともに、調査統計グループでは、これら経済指標・統計調査を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、主に製造業及び第 3 次産業を中心とした産業活動の動向を分析し、四半期ごとに「産業活動分析」として公表している。

また、季節調整方法の研究等解析手法の研究や、初心者を対象とした分析手法や統計指標の解説書を作成している。

東日本大震災関連の集計は、被災地と被災地以外を分割した鉱工業指数及び、津波浸水地域に所在する事業所の生産額試算値を引き続き作成、公表している。

4. 2. 主な二次統計の結果

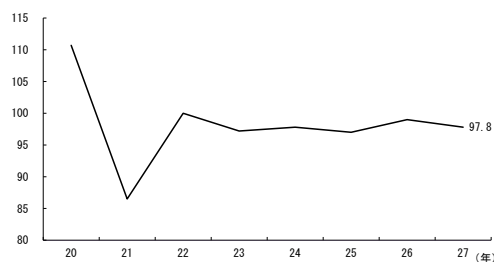
（ア）鉱工業生産指数

2015 年の鉱工業生産指数は 97.8（前年比▲1.2%）と 2 年ぶりの低下となった。

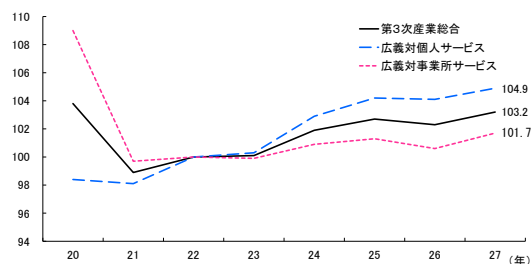
また、鉱工業出荷指数は 96.9（同▲1.3%）と 2 年ぶりの低下となった。これを国内向けと輸出向けとでみると、国内向けは 96.2（同▲1.9%）と 2 年ぶりの低下、輸出向けは 99.8（同 1.3%）と 3 年連続の上昇となった。

鉱工業在庫指数（年末）は 112.3（同 0.0%）の横ばいで、在庫循環をみると 2015 年は「在庫調整局面」に移行した。

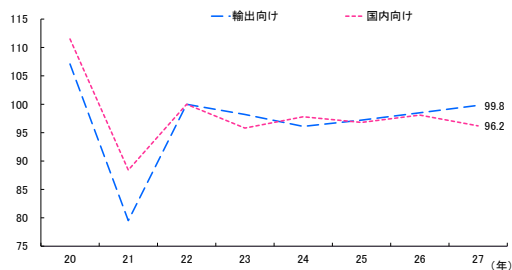
鉱工業生産指数の推移（2010年＝100）



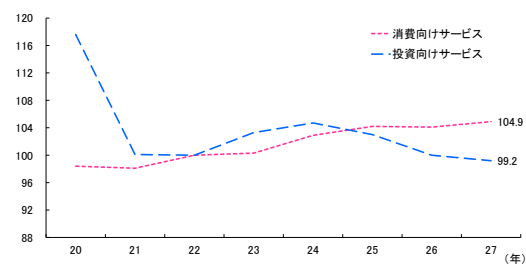
第3次産業活動指数の推移（2010年＝100）



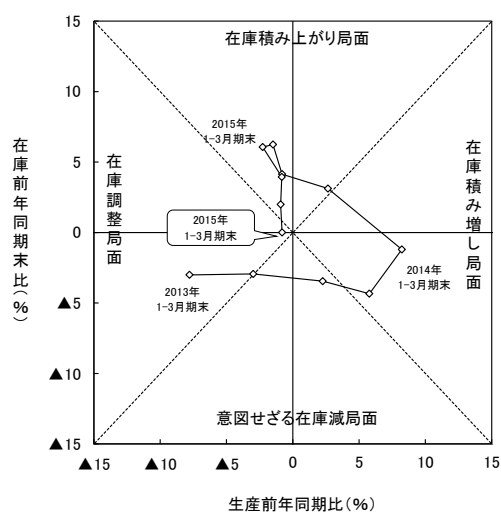
鉱工業出荷指数の国内向け、輸出向け推移（2010年＝100）



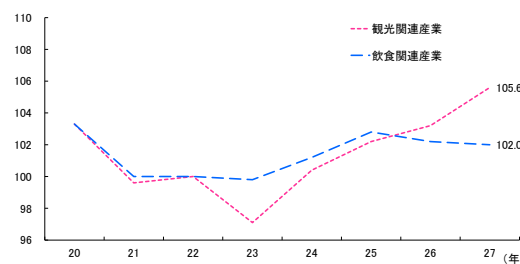
消費向け・投資向けサービスの推移（2010年＝100）



2015年末までの在庫循環図（2010年＝100）



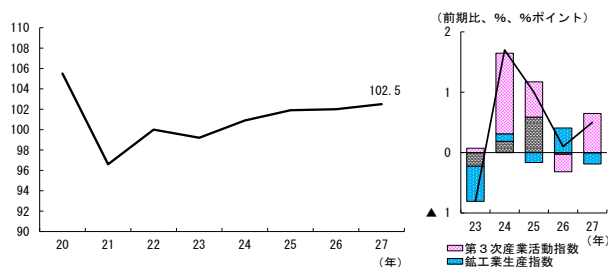
飲食関連産業・観光関連産業の推移（2010年＝100）



(ウ) 全産業活動指数

2015年の全産業活動指数は、102.5（前年比 0.5%）と4年連続の上昇となった。内訳をみると、鉱工業生産、建設業活動が低下したものの、第3次産業活動が上昇した。

全産業活動指数の推移（2010年＝100）



(イ) 第3次産業活動指数

2015年の第3次産業活動は、103.2（前年比 0.9%）と2年ぶりの上昇となった。内訳をみると、広義対個人サービスは 104.9（同 0.8%）と2年ぶりの上昇、広義対事業所サービスは 101.7（同 1.1%）と2年ぶりの上昇となった。

また、特定の分野に再編集した系列をみると、消費向けサービスは 104.9（同 0.8%）と2年ぶりの上昇、投資向けサービスは 99.2（同▲0.8%）と3年連続の低下、飲食関連産業は 102.0（同▲0.2%）と2年連の低下、観光関連産業は 105.6（同 2.3%）と4年連続の上昇となった。